

東アジア・中東・世界経済¹⁾ ——オイル・トライアングルと国際経済秩序——

杉原 薫*

1. はじめに

本稿の課題は、過去 30 年間ににおける東アジアと中東とのあいだの経済関係を「オイル・トライアングル」の形成と発展という観点から捉え、それが世界経済の発展径路を本質的なところで変化させたことを明らかにすることである。

1973 年に始まった第一次石油危機以来、中東諸国は資源の乏しい東アジア四カ国（日本、韓国、台湾、シンガポール）に対し膨大な量の原油を輸出してきた。欧米諸国とは異なり、これら四カ国は、中東にあまり輸出するものを持たなかった。その結果、四カ国の中東に対する貿易赤字は、世界最大級の地域間貿易不均衡を作り出した。

ほぼ同じ時期に、もう一つの、通常はこれよりもはるかに大きい、世界最大の地域間貿易不均衡が、この四カ国とアメリカとのあいだに（および、それほどではないにせよ西ヨーロッパとのあいだにも）生じた。この貿易不均衡は、良く知られているように、四カ国から欧米諸国への工業品の輸出の増加が主な原因である。したがって、欧米諸国が対四ヶ国に対する貿易赤字を、対中東貿易黒字、あるいはもっとありそうなことは中東からの資金流入であるが、それらを通じて相殺したと考えれば、そこに 20 世紀最後の四半期に巨大な三角決済が形成されたという構図が浮かび上がってくる。それは、世界でも他の追随を許さない巨大な多角的決済メカニズムだった。しかも、その大部分は、一地域から他の地域へのたった一つの商品、すなわち原油の輸出から生まれた。本稿ではこれをオイル・トライアングルと呼ぶ²⁾。

私は 1993 年に、日本から見たオイル・トライアングルの成立、発展、衰退の過程を、1973 年から 1985 年までの時期について跡づけた [Sugihara 1993]。また、2003 年には、1990 年代における中東から韓国、台湾、シンガポールへの原油輸入の急速な増加に言及し、もし日本とこれらの国々を一緒にして考えるなら、オイル・トライアングルの重要性は今日も減じていないと論じた [杉原 2003a]。その後の中国の原油輸入の急速な伸びは、オイル・トライアングルのさらなる展開を吟味することをわれわれに迫っていると言えよう。

本稿では、東アジア（以下、日本、韓国、台湾、シンガポール、中国を指す）、中東の産油国（以下、中東と略）および欧米諸国（アメリカ合衆国および EC または EU）のあいだの貿易環節に注目することによって、このオイル・トライアングルが過去 30 年間にわたって東アジアの一人当たり GDP の上昇を支えると同時に、世界経済におけるアメリカと西ヨーロッパの中心的な位置の維持に貢献したことを明らかにする。他方、その他の国の多くは、このトライアングルから生ずる貿易の成長、金融の流れやその他の経済的リンケージから取り残された。発展途上にある産油国も、

* 京都大学東南アジア研究所 教授

1) 本稿は京都大学グローバル COE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」イニシアティブ 1 の研究成果の一部である。2008 年 2 月 24 日に龍谷大学アフラシア平和開発研究センターが、グローバル COE の後援を得て開催した国際会議（The Third AFC International Symposium “Resources under Stress: Sustainability of the Local Community in Asia and Africa”）で報告し、それをもとに執筆した。英文版 “East Asia, Middle East and the World Economy: The Oil Triangle under Strain” は、まもなく刊行される国際会議の Proceedings に収録される。

2) かつて私はこれを 19 世紀前半の「アヘン・トライアングル」と対比させたことがある。[Sugihara 1993] 参照。

政治的不安定に悩まされ、原油から得られる収入を開発目的に使うことができなかった。産油国のなかには野心的なエネルギー集約型工業化に取り組んで、原油価格の下落とともに自滅する国もあった。その結果、一つの重要な、意図されざる帰結が生じた。それは、東アジアの高度成長諸国および欧米先進諸国（およびその関連周辺諸国）と、工業化の世界的普及から利益を受けなかった自余の世界とのあいだに生じた新しい格差の出現である。世界の所得分配の構図は、近代史上はじめて、「豊かな西洋」と「貧しい非西洋」との間の格差というよりも、それに加えてオイル・トライアングルからの受益者と、そこから取り残された者とのあいだの格差によって、形成されるようになった。

次節では、最初に定式化された時点でのオイル・トライアングルの議論を要約する。次に、1985年から現在にいたる経過を追う。第4節では、オイル・トライアングルが世界的な所得分配および世界経済の不均等な発展とどのような関係にあるのか考察する。最後に、オイル・トライアングルの重要性を、世界経済の長期的な発展のなかに位置づける。

2. オイル・トライアングルの成立と日本

日本の高度成長

戦後の日本経済の主要なエネルギー源は石炭であった。石炭と鉄鋼産業は、国家経済再建のための主導部門として優先された。しかし、国内の石炭産業だけでは増大するエネルギー需要に追いつかなくなることはすぐに明らかとなった。日本の石油会社の多くは、戦前のパターンを踏襲して石油メジャーの資本と技術に強く依存していた。日本の石油エネルギーへの転換は1954年頃に始まり、通産省は1960年代初頭、石油産業を育成する政策を新たに立案した。その制度的枠組は、1962年に成立した石油業法によって与えられた。同法では、日本国内の石油産業は過当競争にあり、資金面も脆弱で、低廉かつ安定的な石油供給の確保には適していないとされた。石油は主要なエネルギー源としてきわめて重要で、日本はその供給を輸入に大きく依存していることから、国内の石油市場を規制し、国家の指導下に置くべきだとされたのである。外資系を含む石油企業の多くがこれに合意した。

この政策が支持を得たのには二つの理由がある。まず、石油メジャーの圧倒的な国際石油市場支配力である。それはあまりにも強力だったので、日本のイニシアティブで海外の油田探索を行い、タンカーを建造して、独立の、安定した石油供給を追求すべきだという少数意見は支持を失った。石油メジャーのほうも、総じて日本市場では、経営権を日本側に委ねる合弁事業というかたちで参入することで結着をつけた。国内の石油企業の成長はあったが、1984年になっても34企業（取引、精製あるいはその両方を取り扱う企業の数）のうち18企業がなお合弁企業という状況であった。日本の石油企業の大半は、自由競争を選択するだけの自信を持っていなかったと言えよう。合弁企業の中にも熾烈な競争を規制することを歓迎するところもあった。規制緩和の方向に政策が転換したのは、ようやく1987年になってのことである。

石油業界に国家が介入したもう一つの理由は、石油に対する国内の需要の強い伸びを自身のなかにあった。1950年代の最大の石油需要は鉄鋼業から来たが、1960年以降は電力会社が最大の消費者となった。その消費量は電力消費の拡大とともに増大した。輸送部門および石油化学工業における需要の伸びも好調だった〔済藤 1990: 209-77〕。1953年には、日本の総エネルギー消費の23パーセントを石油が占めた。その後この比重は1963年には60パーセントに増え、1970年には71パーセント、1973年には80パーセントとなったが、そのすべてが輸入に頼っていた〔Shumizu 1993〕。

石油の安定供給は高度経済成長にとって決定的だったので、政府の規制政策は経済界から力強く、幅広い支持を受けたのである。

石油ベースの経済への日本の転換は産業構造の基本的な変化をもたらした。戦前の日本の工業化は、石炭、繊維、機械工業をその基礎とし、その多くは農村部に立地していた。石油の供給によって、比較的小規模なものにとどまっていた無機質の素材を使う産業部門を、日本経済のリーディング・セクターに育てることが可能となったのである。大規模な石油精製所や石油化学コンビナートが、しばしば戦前の軍工廠や海軍基地の跡地を利用して、太平洋沿岸に設立された。繊維メーカーは合繊事業を発展させた。鉄鋼業はエネルギーのベースを石炭から石油へと転換し、最新の技術を使った大型プラントに大規模な設備投資を行った。機械工業は輸送機械（タンカー、トラック、乗用車、鉄道車輛）、電気機械（産業機械、家電）、重機械（特に建設機械）、産業用精密機械など、続々と大型の新分野を発展させた。造船業および海運業では、日本の需要に見合うタンカーの建造および十分な船腹の確保と、外貨獲得の双方が奨励された。貿易拡大から来る需要を満たすため、大規模な港湾およびその関連施設が大都市近郊に建設されるか、あるいは旧設備が改修された。これらの新規産業の多くは日本のインフラ整備に関係しており、資本集約的だったが、他方、機械、化学、繊維産業の大部分は労働集約的なままだった。そして、最初に国際競争力を持つにいたったのは、後者のほうだった。

1950年代および60年代にかけて、都市化が急速に進行した。総人口に占める都市人口の比率は1950年の38パーセントから1975年の76パーセントへと上昇した。工業労働者の需要に加え、都市化によって膨大な労働需要が生み出された。1960年代には地方によって供給されていた労働力が払底したため賃金の上昇したが、生活水準は賃金のように上がったわけではなかった。都市のインフラ整備が十分ではなく生活環境は劣悪だったからである。1960年代後半には、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差が縮まり、急速で絶え間のない技術革新に基礎を置く高度成長により、大幅な賃金上昇への対応が可能となった。

かくて、戦後の日本の戦略は、戦前のそれよりもさらに自由貿易体制に依存したものになった。この政策の長期的帰結は二つある。第一に、日本は、20世紀後半に資源節約的な技術を着実に発展させ、世界でもっとも技術的に先進的な国の一つになった。これは、当時考えられていたほど非現実的なシナリオではなかった。というのは、日本の戦前の労働集約型工業化の経験は、広範な資本節約の工夫を含んでおり、日本経済は当初からある程度エネルギー効率が良かったのである。エネルギー節約型技術を発展させる努力は、日本では1920年代に始まり、1950年代には、多くの産業を巻き込んだ本格的な「熱管理」システムに発展した〔小堀 2006〕。

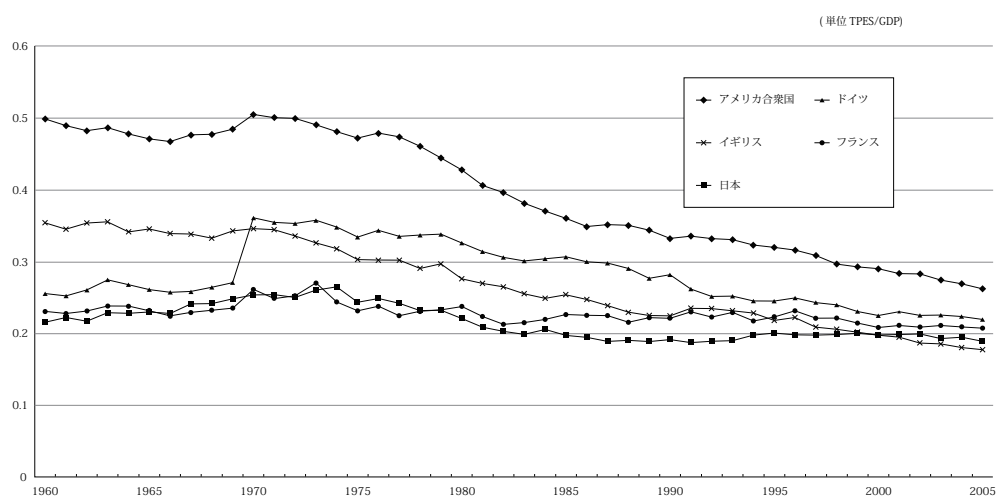
資源節約型技術の発展

1973年の石油危機への日本の対応の基盤を作ったのは、広汎な分野を擁する機械工業の発展を核とする重化学工業中心の産業構造であった。石油危機によって日本の輸入に占める原油の比率が急上昇したのは明らかである。上昇分のほとんどは原油価格の上昇から来た。厳しい資源制約に対する日本の技術の対応は、顕著で、特徴のあるものだった。すなわち、エネルギー資源の多様化に向けた国民的な取り組みが実施され、なかでも原子力発電の振興が最優先された。LNG（液化天然ガス）の開発も重要な役割を演じた。また、ハイテクノロジーや新素材の導入によるエネルギー効率の上昇にも高い優先順位が与えられた〔Hamauzu 1990: 50-51〕。これらの努力の結果、石油純輸入量の対GDP比で表される石油集約度（IEA, Energy Balances of OECD Countries, Maddison 2003

ー後述）を計算すると、1991年の値は1974年の半分以下に減少した。

エネルギー効率（エネルギー総消費量の対GDP比率）は、1974年から1991年にかけて大幅に向上した。図1は日本と欧米先進諸国における一次エネルギー総供給量（TPES）の対GDP比率を示している。ここで言うTPESとは、国内外から供給される商業エネルギーの総量を測ったもので、主として石炭、石油、ガス、電気（水力および原子力）によって構成される（非商業エネルギーを無視していることから来る問題については後述する）。これらのエネルギーはすべて石油1トン当たりのエネルギー供給量に換算され、石油換算トン（toe）で表示される。ただし、図1の数値は、TPESを購買力平価ベースのGDPで割って求めた。後者は、1990年の国際ドルに換算したマディソンの推計を利用した[Maddison 2003]³⁾。これによると、日本は1974年の0.264から1991年の0.187へと比率を下げ、欧米先進諸国の水準を上回る成果をあげている。同期間の工業生産高に対する工業用エネルギー消費量の比率は、実に172から92へと減少した。この成功が、生活水準の急速な向上による道路輸送、業務用および家庭用エネルギー消費量の着実な増加を埋め合わせる以上の働きをしたのである[IEA, *Energy Balances of OECD Countries*. なお、このテーマの1988年までの分析として、Schipper and Meyers 1992: 192-97を参照]。

図1 先進国のエネルギー効率、1960-2005年



(出所) TPES は、IEA, *Energy Balances of OECD Countries*.
GDP は、Maddison 2003. IMF, *International Financial Statistics Yearbook*.

製造業では、石油消費型から省エネ型技術へ大きく転換し、1970年代から1980年代にかけて新しい産業構造が確立した。これにより、鉄鋼、化学薬品、セメント、アルミニウム産業の重要性は相対的に低下した。機械工業部門では、輸送機械および重機械部門の比率が縮小する一方、電気機械（大半は電子機械）および精密機械部門が成長した。自動車産業は基礎素材をより強くより薄い

3) 国際エネルギー機関（IEA）も、現行為替レートベースのGDPと購買力平価ベースのGDPの両方についてTPES/GDP比率を発表しており、後者については基準年を5年毎に更新している。短期の趨勢を知るにはそれで問題はないのだが、ここではより長期的なデータとの安定的な接続を考えて、マディソン推計を使って算出し直した。本稿の図1および図4は、1960年以降の期間に関する限り、IEAの算出値とはほぼ同じ結果を示している。

鉄鋼や樹脂その他の「新素材」に切り替え、自動車を軽量でガソリン節約型にした。家電産業も小型で軽量の製品を続々と開発した。また、工作機械工業の発展により、これらの工業の生産工程においてエネルギー効率を上げることが可能になった。

この新しい経済構造の中核にはエレクトロニクス産業の発達があった。コンピューター、半導体、電気通信機器、汎用電子部品の各部門は互いに影響し合いながら高度な通信ネットワークを形成したので、多くの製造業者は、その製品や関連するサービスをこうしたネットワーク・インフラに関連させて製造・販売するようになった。また、サービス部門の著しい成長は、これまでの銀行業や流通業に限らず、新しいソフトウェア産業、医療、教育、経営コンサルティングなどでも著しかったが、それらの多くもまた、新しく形成された技術とネットワークのインフラに依存していた。当時の日本のエレクトロニクス産業は規模も大きくなく、常に国際競争力を備えていたわけでもなかったが、このようにして他の産業に不可欠な技術と情報インフラの両方を提供したことは疑問の余地がない。

これらはすべて、「マイクロエレクトロニクス革命」によって引き起こされた産業構造のグローバルな変化の一部であった。しかし、日本がどこよりも早くエレクトロニクス産業で生み出された新しい製品や知識を多種多様な工業品に適用したことは、日本の国際競争力の向上に大きく貢献した（表1参照）。こうして1986年以降、円高にもかかわらず、アメリカをはじめとする世界市場に向けた日本の自動車および家電製品の輸出は急速な成長を遂げた。円高によって輸出産業は影響を受けたが、同時に円建ての原油輸入価格は低下した。同様に注目すべきことは、円高にもかかわらず日本の石油消費型産業が生き延びたことである。鉄鋼および造船業では、みずからの技術や経営努力によるエネルギー消費の削減や、新規分野への事業の多角化が試みられた〔橋本 1991: 71-143〕。また、これらの業界は、先端技術の生産工程への導入により生産性を向上させ、他のアジア諸国との激しい競争を乗り切った。これによって日本の工業製品の輸入を低水準に保つことができたが、同時にそれは、原油輸入量を高いレベルで維持する必要があることも意味した。

表1 先進国の産業部門別国内需要成長率、1972-1985年

	EC	アメリカ	日本
高成長部門	5.0	5.2	14.3
事務用機器、データ処理機器	9.0	6.5	7.2
電気電子機器・部品	3.5	7.2	20.7
化学工業生産品、医療品	5.3	2.3	9.9
低成長部門	1.2	2.8	3.1
ゴム、プラスチック	2.8	5.4	2.0
輸送用機器	1.7	2.7	5.2
食料品、飲料、たばこ	1.2	0.4	0.0
紙、印刷物	1.6	2.9	2.7
工業用機械、農業用機械	-0.1	5.6	5.6
停滞部門	-0.3	0.5	2.4
金属製品	-0.5	-0.4	3.4
雑工業品	-0.6	2.1	1.9
鉱石、鉄・非鉄金属	0.6	-1.8	2.0
繊維製品、革製品、衣類	-0.2	2.0	2.2
非金属鉱物（建設資材）	0.1	1.7	1.1

（出所）van Liemt 1992, 12.

日本のエネルギー効率の向上は1990年頃にストップがかかり、以降、若干後退へと転じたが、これは主に輸送部門および商業用建物・家庭でのエネルギー消費が増加したためであった。とはいえ、それでも先進工業国の中では最低の水準にある(図1参照)。日本の工業生産高当たり工業用エネルギー消費は依然として改善し続けている。日本は、厳しい資源制約のもとで、新しいエネルギー資源を探したり、さらに多くの天然資源の投入を要する新技術へ投資をしたりするよりは、むしろ機械工業の内部で新しい部門間リンケージを構築する取り組みに力を注いだ[橋本 1996]。ドルに換算した日本の賃金は1980年代に急上昇し、1990年代には高止まりしていたので、労働節約型の技術が進歩し、比較的単純な作業はロボットに代替されるか、あるいは他のアジア諸国へ移転された。しかし、さらに重要だったのは、日本の産業(および社会全体)が、資本や資源の追加投入ではなく、人的資本の蓄積による製造業・サービス産業の労働力のより効率的な利用を通じて、労働生産性の向上を図ったことである。

オイル・トライアングル

石油危機への日本の第二の対応はオイル・トライアングルの形成であった。1970年代後半までに、日本の貿易収支は産油国を除くほぼすべての貿易相手先に対し黒字となっていた。これは世界貿易のパターンに大きな影響を及ぼした。

1974年から1985年までの日本の対中東貿易赤字総額は50兆円に達したが、これを単純に年平均すると4兆1330億円(1985年の為替レート1ドル=238.54円で換算すると173億ドル)にのぼった。他方、主要欧米諸国に対する日本の貿易黒字は53兆円に達し、年平均で4兆4350億円(186億ドル)であった。これらの二つの地域間貿易不均衡は非常に巨額であったため、国際的な懸念を呼んだ。どちらも、世界貿易の円滑な進行をはかるには、これを何らかの方法で決済しなければならなかったからである。もっとも簡単な方法は、中東の黒字を欧米先進経済へ移転するメカニズムの構築だった。図2は、この考え方を図式化したものである(各年の動向は図3を参照)。当時の世界貿易は、取引額ではECおよびアメリカが主導していたが、そのなかにオイル・トライアングルがもっとも規模の大きい大陸間の多角決済メカニズムとして出現したのである。

図2 日本のオイル・トライアングル、1974-1985年

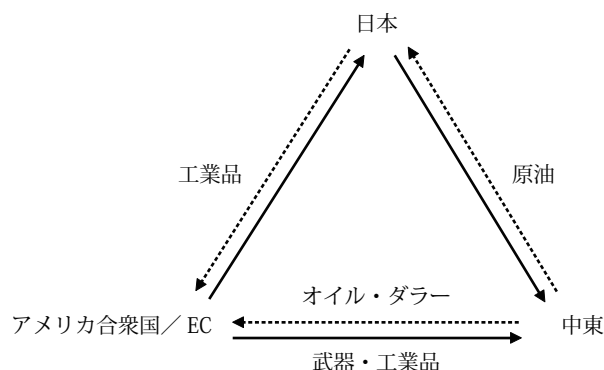
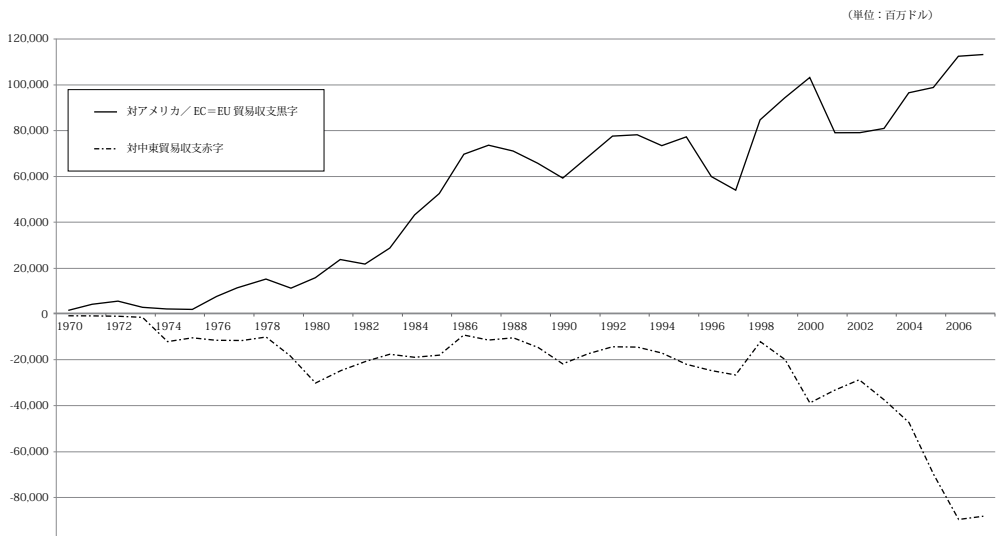


図3 日本の対アメリカ／EC=EU および対中東貿易収支、1974-2007 年



(出所および注) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook.
2007 年は財務省速報。

オイル・トライアングルはいくつかの方法で形成されていった。まず、アラブ・マネーが EC およびアメリカへ大量に流入した。この流入資金の大きな源の一つが日本の原油購入代金だった。第一次および第二次石油危機の前後に、このアラブ・マネーは第三世界に大量に流出した。中東および他の途上国に対する債権の中には日本の工業品の購入により発生したものもあったので、その場合にはこれとの相殺で多角決済パターンが完結した。イランは 1970 年代、アメリカと西ドイツから工業品を購入していた。その他のアラブ・マネーは欧米資本市場に留まった。貿易決済が不安定でも、アラブ・マネーが欧米資本市場に流入し続ける限り、決済パターンの骨格はほぼ安定したものだった。

サウジアラビアは 1980 年代に工業化に着手し、武器や軍事関連物資だけでなく民需、インフラ用の工業品も輸入し始めた。これらは、主として欧米諸国から購入された。8 年間に及ぶイラン・イラク戦争（1980～88 年）により、これら両国も欧米諸国からの武器および軍事関連物資の購入を増やす必要があった。アラブ・マネーのごく一部は、EC 内での製造業・サービス産業への投資に充てられたが、こうした投資はクウェートなどの小国によるものが中心であった。このように、1980 年代になると、トライアングルの輪郭がより一層はっきりした。日本は自らの貿易不均衡の決済方法として多角決済を好んだ。というのも、日本は武器関連分野では主要なアクターではなく、また、中東の工業化に必要な工業品などの供給のなかにもヨーロッパ諸国や韓国といった国の方が優れている場合があったからである。これらの対中東工業品供給国に対して日本は貿易黒字を有する傾向にあったので、日本から見ると、それもまた多角決済の完結を助ける要因となった。

オイル・トライアングルの存在は、二地域間の貿易の構造的な問題をグローバルな文脈で分析することの重要性を浮き彫りにしている。日本経済だけではこの時点での原油価格高騰の影響を吸収

できなかったことは明白であった。日本は何としても対中東貿易赤字を欧米先進諸国へ、そしてこれらの諸国を通じて世界各国へと移転させ、多角的に決済するメカニズムを構築しなければならなかった。そして、このメカニズムが世界貿易の成長を促進する限りにおいて、少なくとも欧米先進諸国に対しては、世界経済はこのメカニズムから恩恵を受けると主張するに十分な根拠が存在した。

同時に、オイル・トライアングルによって、欧米諸国の対中東諸国への武器輸出と日本との間には構造的なリンケージが存在したことも明らかである。日本国憲法の「平和」条項は、自衛隊の海外派兵を禁じており、国際紛争の解決手段として戦争に訴える国権を放棄している。戦後一貫して、おおびらな武器輸出は認められないものとされてきた。しかし、日本は中東諸国の武器購買力を支えたもっとも重要な国の一つであった。また、日本は、欧米先進諸国との間に貿易黒字を持つとともに、多くの民需型ハイテク産業の分野で激しい競争を展開することで、客観的には欧米先進諸国が中東諸国への武器輸出に傾く方向にプレッシャーをかけていた。日本国憲法の内容は、日本の製造業者を非軍事産業に特化させがちだったという意味において、このプレッシャーの重要な背景となった。意図せざるものではあったが、日本は、欧米諸国の対中東武器輸出によってオイル・トライアングルが完成したとき、そこから最大の恩恵を受ける立場にあった。

3. オイル・トライアングルの拡大と東アジア

1986 年以降の日本のオイル・トライアングルの衰退

1986 年以降、日本の中東諸国からの原油輸入は大幅に減少した。中東から欧米先進国経済への日本の原油支払い代金の還流も同様に減った。日本の欧米先進国経済に対する貿易黒字も 1980 年代末以降若干縮小したが、期待されたほどには減らなかった (図 3 参照)。この衰退の主たる背景として資源節約型技術の発達があったことは上述のとおりである。

国際面では、日本はオイル・トライアングルの衰退によって生じるダメージを、いくつかの方法で取り戻そうとした。まず、経済援助を増やし、日本から中東に流入するマネーが大幅に減少する状況にある程度緩和した [Mizutani 1993; Fuwa 1993]。エジプトおよびトルコに対する日本の援助はある期間かなりの額にのぼり、他のアラブ非産油国は日本から資金を直接獲得することで産油国からの援助の減少を埋め合わせようとした。日本の借款の中には、日本の製品の購入を条件とする「ひも付き援助」もあり、これによって中東諸国に対する非軍需品の輸出が促進された。また、中東諸国に対する経済的関与がより一層積極的なかたちで行われた。日本が原油を確保するための努力は、三井物産によるイランとの合弁企業設立への取り組みや三菱商事のサウジアラビアでの石油化学プラント建設などに示されている。イラン・ジャパン石油化学 (IJPC) プロジェクトは、政治情勢の混乱もあってうまくいかず、1990 年に中止にいたったが、1979 年の段階では、革命後のイランが独自に原油を輸出し、工業化を図ろうとする努力の一環だった [Takahashi 1993: 83]。サウジアラビアにおける合弁企業は、国際石油化学市場の回復に助けられ、より大きな成果を収めた。イギリス、アメリカ、そして日本においてサウジアラビア人スタッフを対象とした研修が行われた。長期的に見れば、中東諸国の経済発展への日本の貢献は、原油の購入や資本・工業品の輸出よりも、技術や経営ノウハウの移転によるものが重要だったと言えよう。1980 年代に入ると、国際原油市場において日本の商社の活動はさらに活発となり、取引価格および量をよりうまくコントロールできるようになった。

一方、日本の対米・EC 貿易黒字は非常に高い水準で推移した。これに対する直接的な動きとして、

日本からの資本の輸出が急増し、その多くはアメリカや EC 諸国向けの金融資産の購入というかたちをとった。つまり、中東諸国を経由する代わりに、二地域間での決済が図られたのである。こうして欧米先進経済に流入するアラブ・マネーのフローが緩和され、欧米諸国が中東諸国の武器購入に対してより厳しい態度をとることができる一因となった。

韓国・台湾・シンガポール主導期

韓国、台湾、シンガポールの比較優位は、若干の時期のズレを考慮すれば日本のそれと類似している。すなわちこれらの国は、天然資源は非常に乏しいが（比較的、低賃金で質の高い）競争力のある労働力を擁していた。1960 年代にはすでに化学繊維市場における日本の競争相手となっていた国もあった。1970 年代に入ると化繊以外の労働集約型製品の国際市場においても競争力を発揮した⁴⁾。

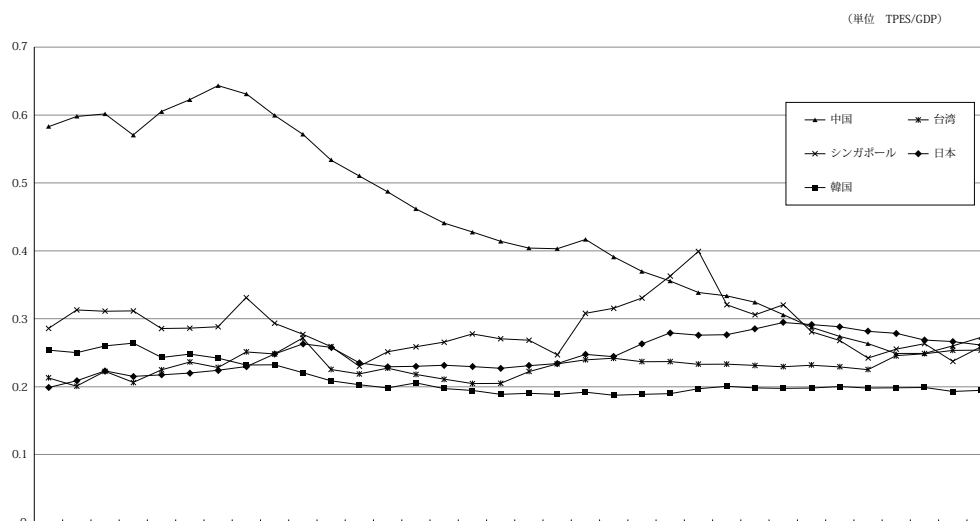
1970 年代と 1980 年代には、東アジア諸国は重化学工業化戦略を徐々に放棄し、人的資源開発の強化に重点を置くようになった。マイクロエレクトロニクス革命の到来とともに、東アジアに蓄積された機械工学の技術と新しいエレクトロニクス技術が結合し、国際競争力のある機械工業が発展した [杉原 2006]。韓国、台湾、シンガポール三カ国は、ASEAN 諸国に、ひいては中国にも追われる立場となった。国内の賃金が少しでも上昇するや否や、競争に生き残るためにさらに高品質の製品を生産する新規産業を探さなければならない。これが雁行形態論の想定に似た競争効果を生み、企業は、技術、熟練および単純労働力、受け入れ国政府の支援、政治的安定などが得られるかどうかを総合的に勘案し、もっとも有利な条件を求めてしばしば工場を移転するようになった。

もちろん、東アジア経済において利用可能な技術と最先端の技術との間には大きな隔たりがあった。また、より貧しい途上国が世界市場に統合されるにつれ、域内の技術格差も拡大した。同時に、アジアには新しい国際分業体制ができあがり、日本は資本集約的・技術集約的な産業に特化する一方、他のアジア諸国は相対的に労働集約的な製品の生産を担った。NIES と ASEAN 諸国は「雁行」のヒエラルキーにおける序列を着実に上昇していき、同時に低賃金諸国が相次いで新規参入した結果、「雁行」の鎖は確実に延びていった。

図 4 は、図 1 と同じ手法を用いて 1970 ～ 2003 年における東アジア諸国のエネルギー効率の推移を示したものである。韓国、台湾、シンガポール三カ国のエネルギー効率は欧米先進諸国ほど改善傾向が明確ではないが、そう大きく違うとも言えないように見える。効率の変化に一時的逆転がみられるのは、ひとつには従来型燃料の消費が減少したことと関係がある。例えば、韓国では 1973 年から 1978 年の間、一次エネルギー総供給量 (TPES) の 43 パーセントに相当する大量の非商業エネルギーが消費されていた [Clark 1990: 278]。生活水準の急上昇を反映して、この大部分が商業エネルギーに代替され、その結果一時的にエネルギー消費量が急上昇したものと考えられる。

4) ここでは NIES の一角をなす香港を検討対象からはずした。香港では重化学工業は本格的には発達せず、中継貿易、金融、その他サービス業が中心だったので、エネルギー効率 (TPES/GDP) の動きは他の三カ国とはまったく異なった様相を呈しているからである。なお、香港は中国の原油取引の仲介港でもあり、TPES の算出の基礎となる貿易統計を、香港におけるエネルギー消費量の推計というここでの目的に即して理解することは容易ではない。

図4 東アジア諸国のエネルギー効率、1971-2005 年

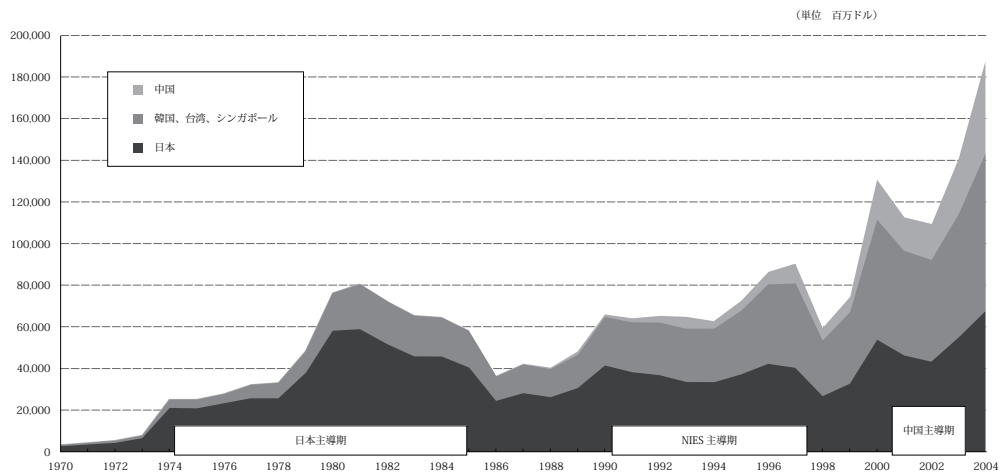


(出所) TPES は IEA, Energy Balances of OECD Countries. Do., Energy Balances of Non-OECD Countries.
GDP は Maddison 2003. IMF, International Financial Statistics. ADB, Key Indicators.

他方、これら三カ国の工業部門は欧米先進諸国よりもはるかに急速に成長し、エネルギー消費量は本格的に増加した。しかし、それと同時に、韓国の工業生産高に対する工業エネルギー消費量の比率は1980年から1991年にかけて140から100へと（そして2000年には85までに）低下した。つまり、2000年における韓国の工業におけるエネルギー効率は、日本やドイツほど良くはなかったけれども、フランスやアメリカとは類似した水準に達していたことになる [IEA, *Energy Balances of OECD Countries: do., Energy Balances of Non-OECD Countries*]。

1980年代までに韓国、台湾、シンガポール各国は中東から大量の原油を輸入するようになった。その結果、1980年代末から1997年の金融危機までの間に、東アジアの原油輸入は再び増加に転じた。これら三カ国に日本をあわせると、中東からの原油の輸入額は、日本主導期の平均的な水準と比較しても引けをとらない水準に回復したことが分かる（図5参照。ただし、二つの時期のあいだの貿易額の増加を考慮しての判断）。他方、日本の貿易黒字は非常に高い水準で推移したのに対し、三カ国のアメリカとEC/EUに対する貿易黒字はいくらか不安定であった。これら三カ国の貿易赤字の一部は資本輸入によって相殺され、また、韓国の中東諸国に対する赤字の一部は中東で建設作業に従事する韓国人労働者の所得によって決済された。この韓国の決済方法は、パキスタンやインド南部のケララ州といった労働送り出し地域の経済へのオイル・マネーの広汎なスピルオーバーメカニズムの一部を形成していた。しかし東アジア四カ国を全体として見れば、比較的安定した三角決済パターンを維持したとも言える（図3および図6を参照）。すなわち、先進諸国に対する貿易黒字でもって、膨大な対中東貿易赤字を相殺していたのである。そこでこれをオイル・トライアングルの東アジアへの拡大と捉えよう（図7参照）。東アジア諸国内の活発な貿易・金融の流れを考えれば、域内での不均衡の決済は難しいことではなかったはずである。

図5 東アジアの石油輸入、1970-2004 年

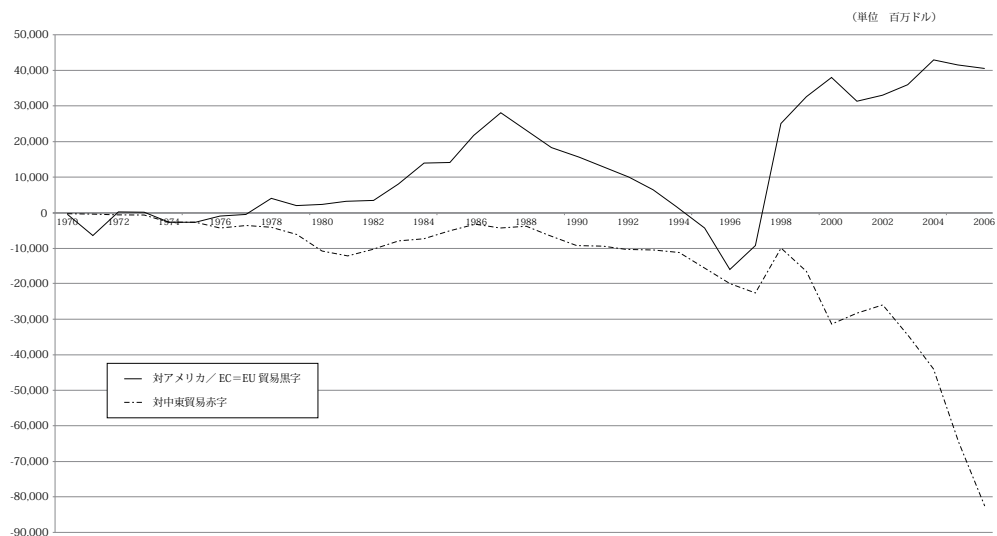


(出所および注) 輸入額は SITC33 なので、若干の石油製品を含む。高中 2000.

1998-2004 年は U.N., International Trade Statistics Yearbook.

台湾のデータは中華民国財政部關稅總局統計室『(中華民国台湾地区) 進出口貿易統計月報』。

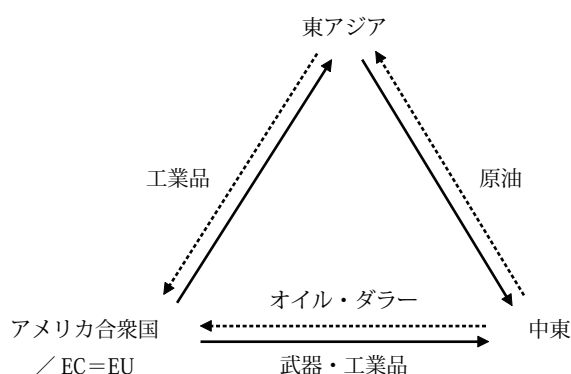
図6 韓国・台湾・シンガポールの対アメリカ／EC=EU および対中東貿易収支、1970-2006 年



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook.

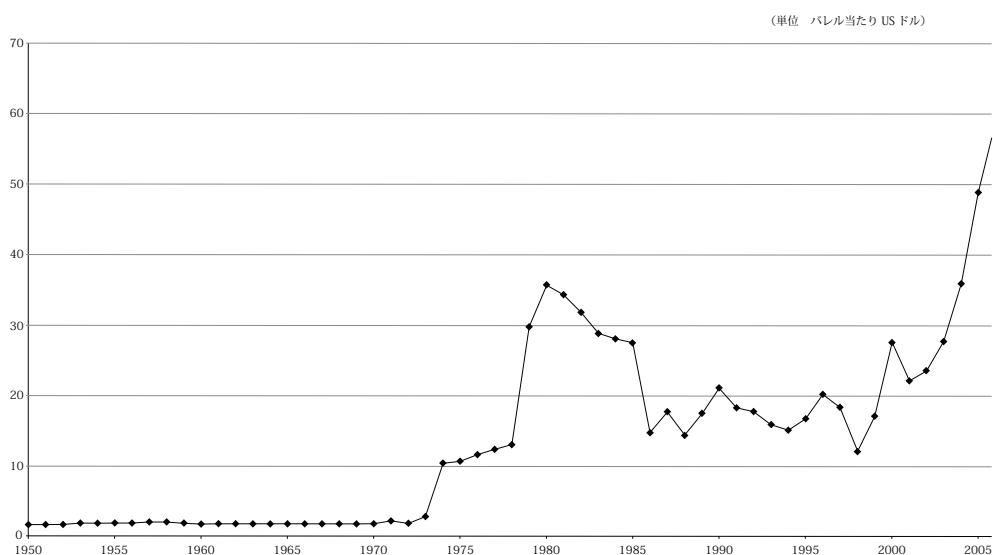
台湾のデータは中華民国財政部關稅總局統計室『(中華民国台湾地区) 進出口貿易統計月報』。

図7 東アジアのオイル・トライアングル、1974-2006 年



この時期には、石油の備蓄や供給源の多様化といったさまざまなショック緩和措置がとられていたので、トライアングルの復活が1970年代のようなパニックを起こすことはなく、メディアからもあまり注目されなかった。しかし、それが、1973年の石油危機以前の国際原油価格を上回る、1バレル当たり20ドル前後の水準が1990年代を通じて維持されるのに貢献したことは間違いない(図8参照)。それゆえ、1990年から1997年までの時期とそれ以前とを区別するため、この時期のオイル・トライアングルの回復を「韓国・台湾・シンガポール主導期」と呼ぶことができよう。

図8 原油価格の趨勢、1950-2007 年



(出所) 1950-1971 年は Jenkins 1985, 20; 1972-1985 年は BP Statistical Review of World Energy 2003 (Arabian Light)。1986-2007 年は IEA, Monthly Oil Prices (U.S.A.)。 <http://www.iea.org/Textbase/stats/surveys/mps.pdf>

もちろん、これはあくまで日本から東アジアへの「拡大」ということであって、日本が重要でなくなったわけではない。日本も以前よりも小規模ながらオイル・トライアングルを維持した。1986年の原油価格急落によって日本の原油輸入額は減少したものの、実際の輸入量は若干増加したし、日本の対中東貿易赤字は1989年以降、再び増加し始めた。国際原油価格の安定にとって、アメリカ、サウジアラビアとともに、日本が決定的に重要性だという認識はこの時期までに広く共有されていた〔Allan 1993: 19〕。

大量の石油を使う部門の中には、日本の産業構造のなかでシェアを回復するところもあった。また、韓国、台湾、シンガポールの石油需要は、輸出主導による工業の強い成長によって拡大した。この背景には、資源集約型産業の生産拠点が日本からこれらの国々に移転したことによる影響にある（例えば、韓国は造船や鉄鋼で競争力をつけた）。さらに、省エネ技術の発達は製造業およびサービス部門の成長を促進し、これによる経済活動の活性化はエネルギー集約型産業にも及んだ。他方で、経済の進歩によって家庭用エネルギーの消費が増え、またモノとヒトの移動が活発になった。このように、この地域の生活水準の向上は中東からの原油輸入の継続に全面的に依存していた。

中国主導期

中国は、共産主義体制に移行した初期の段階でソビエト・モデルに大きな影響を受け、30年にわたって「自由主義世界」の外にとどまった後、1970年代末に国際経済に対し再び門戸を開いた。この政策転換によって、東アジア地域の労働集約型産業の基盤は飛躍的に拡大した。

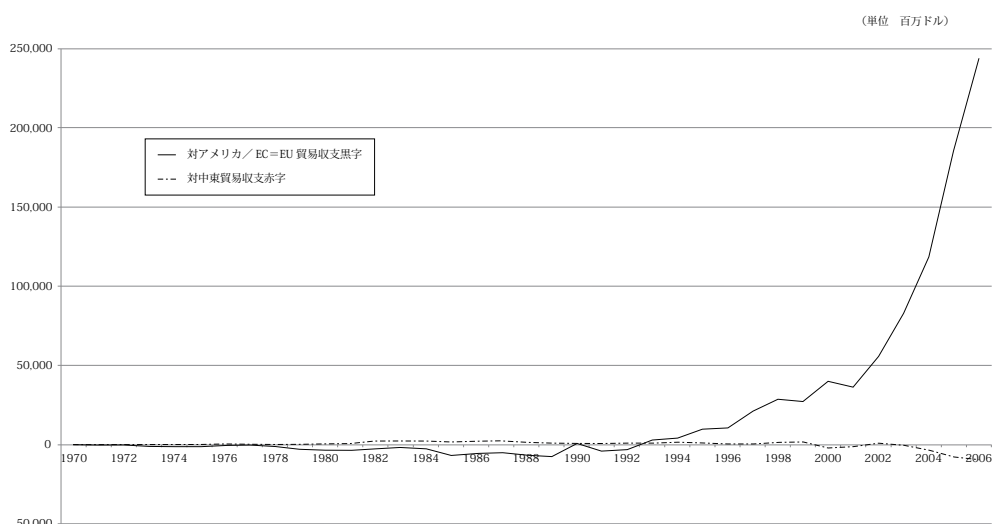
他の東アジア諸国は、エネルギー集約度が比較的低いまま工業化を遂行した。NIES、ASEANの工業化の初期段階においては、欧米諸国（や日本）から大量の鉄鋼および重機械が輸入され、資源集約型および資本集約型の産業が産業構造の中心を占めることは稀だったからである。韓国、ベトナムにおける戦争や、開発独裁の普及、重化学工業化を優先的に発展させようとするソビエト・モデルの影響にもかかわらず、欧米との分業体制は多かれ少なかれ貫かれた。NIES、ASEANの開発主義経済は、ガーシェンクロンの「キャッチ・アップ」戦略や、ソ連の経済開発モデルに従ったその他の地域の経済よりも、資源集約的な性格が弱かったのである。

これに対し、中国は長期にわたって国際分業体制の外にあり、独自の重工業と石炭を中心とする大規模なエネルギー生産部門を擁していた。開放政策への転換の時点では、国内のエネルギー産業はきわめて非効率だった。その名残りは現在でも消えていない。その後、中国はエネルギー効率を向上させ、環境汚染の問題にも取り組んできた。と同時に、非商業エネルギーにも依存し続けている。急速なエネルギー需要の拡大を受けて、中国は西部開発を進める政策を採用したが、開発そのものに膨大な量の資源を要することは明らかだ。とくに、環境破壊を起こさずにそれを実行しようとするなら、なおさらのことである。

中国は1993年に原油の純輸入国となり、それ以降原油の輸入量は急速に増加した（図5参照）。2002年から2006年にかけて、輸入額は4倍半に上昇し、この増加傾向は2007年に入っても続いた。実際、最近の原油価格上昇の背景には、このような中国のエネルギー需要が重要な要因の一つとなっている（図8参照）。中国の国内石油消費量は2003年に日本の国内消費量を上回り、アメリカに次いで世界第二位となった〔横井 2005〕。中国の自動車需要の強さを考えると、石油需要の増大は当面続きそうである。最大手である中国石油化工有限公司（SINOPEC）や、その他の原油輸入業者は、大量の原油を買い付けられるよう精製能力の向上をはかった。

原油輸入の過半は中東諸国から来るので、中国と中東諸国との間の貿易も急速に発達した。他の東アジア諸国とは異なり、中国は中東諸国（特にアラブ首長国連邦）に対し、軍事関連物資を含むさまざまな製品の輸出を増やした。また、原油供給源を中東諸国以外にも求めて給源を多様化することにも熱心で [Zweig and Bi 2005]、中国の原油輸入に占める中東諸国の比率は、他の東アジア諸国と比べるとすでに小さくなっている。現時点では、中国の対中東貿易赤字が拡大するかどうかは判断しがたい（図9参照）。

図9 中国の対アメリカ／EC=EU および対中東貿易収支、1970-2006年

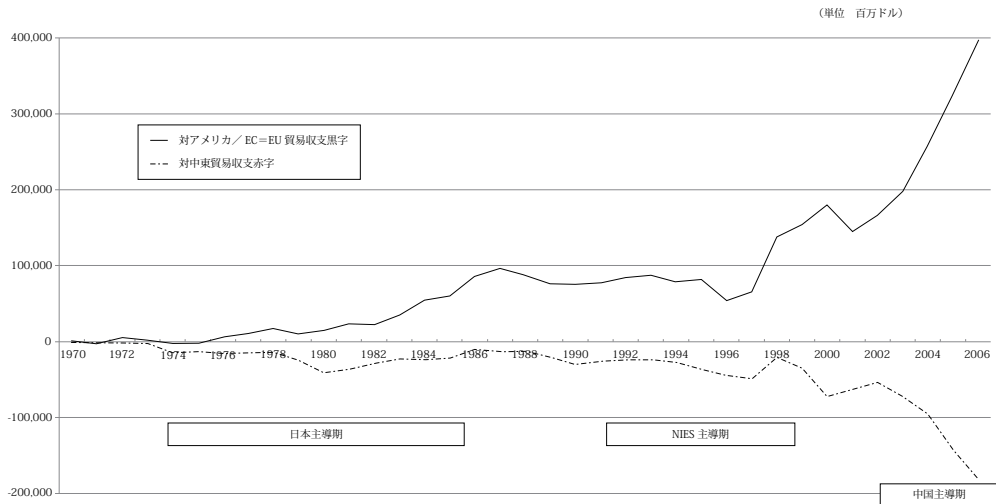


(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook.

他方、アメリカとEUに対する工業品の輸出は急速に伸び、元のレートの見直しを求める国際的な圧力が強まった。元がさらに切り上げられると、外国産原油の元建て価格が国内産のエネルギー価格に比べて下がるので、中国の外国産原油への依存度が増す可能性がある。これは、1970年代および1980代の日本でも見られたことである。それとともに中国の対中東貿易赤字も増大する可能性がある。

このように、中国が原油輸入と対米・EU工業品輸出の両面で東アジアのオイル・トライアングル拡大の原動力となった2000年代初頭は「中国主導期」と特徴づけることができよう。東アジア五カ国を全体として見るならば、オイル・トライアングルは、日本ないし東アジアから見た二つの環節のうち、小さなほうの対中東赤字が過去30年間にわたって世界貿易の伸びとほぼ同じ速さで成長したという意味で、維持されたと言える。現時点で「中国オイル・トライアングル」といったものは存在しないが、中東諸国の原油に対する東アジアの需要は全体として、同地域の膨大な対米・EU貿易黒字に対峙していると解釈できよう（図10参照）。

図 10 東アジアの対アメリカ／EC=EU および対中東貿易収支、1970-2006 年



(出所および注) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook. 台湾のデータは中華民國財政部關稅總局統計室『(中華民國台湾地区) 進出口貿易統計月報』。東アジアは日本、韓国、台湾、シンガポール、中国の計。

以上の叙述からも明らかのように、ここで私がオイル・トライアングルと呼んだものは、実際には、二つの地域間の貿易不均衡を中心とした、あるいはその影響を受けて形成された、一連の複雑な多角決済パターンのことである。東アジアと中東諸国のあいだの資源上の不均衡は、この30年間、世界貿易や他の経済関係の構造に大きな影響を与えてきた。オイル・トライアングルの出現と持続は、世界経済の成長にとって重要な条件だったのである。最近の原油価格のさらなる高騰(図8参照)を見ると、その世界経済への影響はさらに大きくなるものと考えられる。

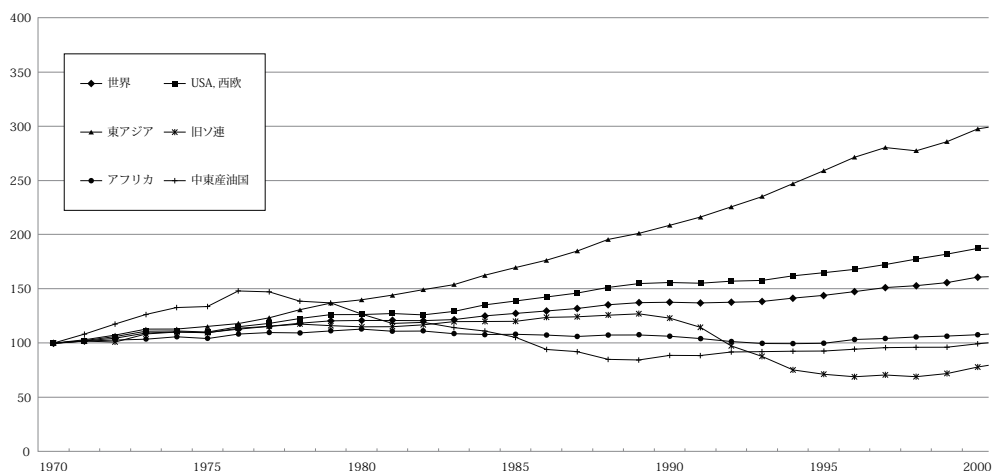
4. 発展途上国への影響

世界的所得分配の変化

オイル・トライアングルの発達は、このトライアングルの参加国の経済成長に大きな影響を与え、結果的に参加国と、トライアングルから取り残された国とのあいだの所得格差を増大させた。図11によれば、世界の一人当たりGDPは20世紀最後の30年間において着実に上昇したが、それは大きな地域間格差を伴っていたのである。

東アジアの一人当たりGDPは、30年前と比べて3倍に増えた(図11の「東アジア」は本稿で対象としている東アジア五カ国のほかに、香港とASEAN四カ国を含んでいる)。また、アメリカや西ヨーロッパ(同図では12カ国を含む)の成熟経済の一人当たりGDPの伸びも世界経済全体の伸びを着実に上回っていた。他方、アジアのその他の地域、ラテンアメリカ、東ヨーロッパの途上国の多くは、図11には示されていないが、概ね世界の動きに沿ったものであった。これに対し、(旧)ソ連やアフリカなどのいくつかの地域は大きく後れをとった。国別データからは明らかではないが、南アジアでもアフリカに似た貧困の持続が膨大な人口を覆い続けてきた。

図 11 主要地域別一人あたり GDP の変化（1970 年 =100）、1970-2003 年



（出所および注）Maddison 2003. 2002-2003 年は <http://www.ggd.net/Maddison/> 原データは 1990 年ドル換算で、購買力平価による推計。

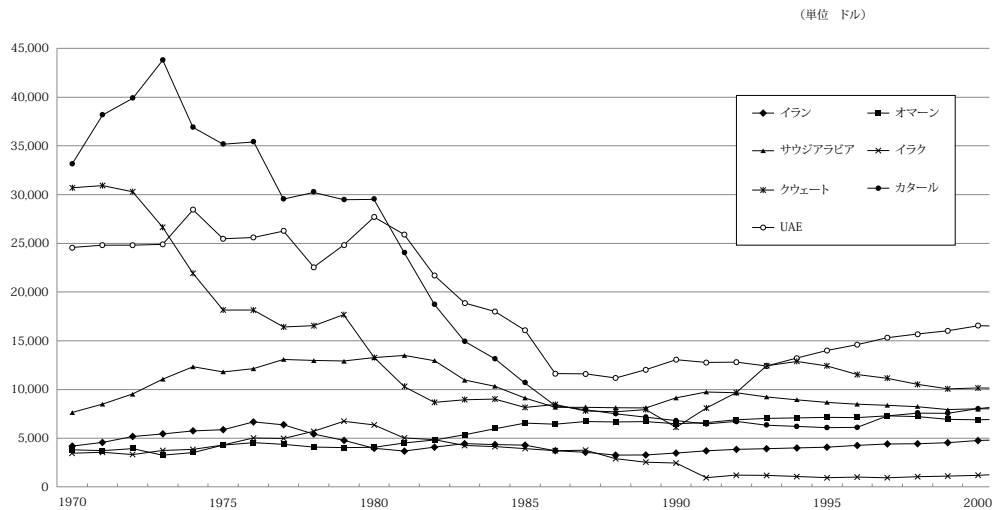
大半の経済学者は、1970 年代の原油価格の高騰が途上国に及ぼした短期的影響は全体として肯定的なものであったとし、その根拠として、これにより資源が富める欧米諸国から貧しい非欧米諸国へと移転し、その後貿易や援助を通じて他の途上国へと流れこんだことを挙げた〔例えば Heal and Chichilnisky 1991〕。しかし、当時の「途上国」のなかでもっとも恩恵を受けたのは NIES のような比較的発展した国であり、こうした経済リンケージから明らかに取り残された諸国も少なくなかった。

取り残された地域の人口のほとんどは、貿易を通じた資源移転の恩恵を受けなかった。その多くは伝統的なバイオマス燃料に依存しており、その限りでは原油価格の上昇による影響を直接受けなかった〔World Bank 1983: 21〕。しかし、多くの途上国の商業エネルギーの輸入に占める石油の比重は高いのが通例である。熱帯の途上国では、原油価格の高騰はエネルギーの不足を招き、森林破壊につながったり、他の用途に使われていた資源を燃料へ転換することによって環境の悪化が進んだりした。例えば、南アジアでは牛糞を肥料ではなく燃料に使用することが増えたため、土壌回復が損なわれた〔浜渦 1987〕。やや図式化して言えば、南アジアの農村では、「牛糞、収穫した作物の残りかす、木材、ケロシン油、ガス、電気」をさまざまな用途によって使い分けていた。この六つのエネルギー源のなかでは牛糞がもっともエネルギー効率が悪く、労働集約度も高かったのだが、作物の残りかす、木材というふうはこの「エネルギーの階段」を上っていくにつれて高価になるとともにエネルギー効率も良くなり、もっとも高価な電気は照明にのみ使われることが多かった。原油価格の高騰は、農村の人々がこのエネルギーの「階段」を上っていくことをむずかしくする効果があったと言えよう。環境問題が意識されるにしたがって、大規模ダム建設や森林の伐採にある程度の歯止めがかかり、国際機関は、比較的村に近い荒蕪地に植林をして、それをエネルギー源とした小規模発電を推奨するにいたった〔Ravindranath and Hall 1995: 140-209〕。

一方で、オイル・トライアングルによる影響を直接受けた国もある。中東の産油国がそのもっとも顕著な例だ（図 12 参照）。これら中東諸国の一人当たり GDP は激しく変動した。すなわち、

1970年代に石油関連の収入が増加した結果、GDPが飛躍的に伸びたが、その後一人あたりGDPは急落し、1980年代後半以降もそれほど上昇しなかった。特にイラクの生活水準は大幅に低下した。1974年から1986年にかけてのクウェート、カタール、アラブ首長国連邦の一人あたりGDP急落は、石油関連収入の減少を反映しているに過ぎないが、それはとりもなおさず、域内に蓄積されているはずだった貿易黒字による所得が欧米金融市場を通じてどこかに消えてしまい、受益者は主としてエリート層や小国の国民に限られていたことを意味していた。

図12 中東産油国の一人あたりGDPの趨勢、1970-2003年



(出所および注) Maddison 2003. 2002-2003年は <http://www.ggdc.net/Maddison/> 1990年ドル換算で、購買力平価による推計。

受益者

以上の考察を本稿の議論に関連づけると、次の三つの仮説を導くことができる。まず、東アジアは、資源節約型径路とオイル・トライアングルの両方を発展させることによって、1970年代以降における原油価格高騰の主要な受益者となった。先進国に対して貿易黒字を出せた国だけが高価な原油を輸入でき、オイル・トライアングルが誘発した世界貿易および資本移動のネットワークへの参入から利益を得ることができたのである。

東アジアが工業品の輸出に力を注いだ理由の一つは、同地域が資源に乏しかったからである。そして国際的な比較優位を確立し、欧米先進国との分業体制を構築できたのは、同地域が労働集約型工業、さらには人的資本集約型の工業へ特化したからである。また、それによって東アジアは自由貿易体制にもっとも忠実に従う地域の一つとなった。東アジアとアメリカ（および西ヨーロッパ）の間の貿易摩擦にもかかわらず、東アジア諸国は、EC=EUやアメリカよりも積極的に、低賃金経済から労働集約型工業品を輸入しようとした。例えば、日本は韓国から、韓国は中国から、比較優位のある安価な工業品を輸入し、欧米諸国よりも速いスピードで、自国の産業構造を再編・高度化した。工業品に関する限り、東アジアは、本稿で取り上げた時期には、概して低水準の関税および非関税障壁に支えられた貿易体制の維持に成功したのである。

二つ目の仮説は、欧米諸国は、中東諸国の原油の主要な消費国という役割に加え、国際投資家の協力を得ながらオイル・トライアングルの貿易、通貨、金融の仲介者となり、そこから大きな利益を得てきた、というものである。製造部門の伸びが弱かったにもかかわらず、欧米諸国が世界の趨勢を上回るスピードで成長を遂げてきたのは、世界経済の金融およびサービス部門で支配的な地位を占め、そこから利益を得てきたことも貢献している。

戦後、1973 年までの時期を振り返ると、世界経済の発展の最大の特徴の一つは、アメリカとソ連の主導する資本集約的・資源集約的な技術の力強い発達であった。両国の大きな共通点の一つは、豊富な鉱物資源を技術力、軍事力へ転換する力があつたところにある。鉄鋼、航空機、軍事、宇宙、石油化学産業などで大規模な工場が続々と建設された。1950 年代、1960 年代には、技術競争が、異なるイデオロギーを持つ両国の競争のきわめて大きな要素を占めた。

こうした軍事競争への国際的なバイアスが、東アジアが労働集約型産業だけでなく、資本集約型産業の中でも比較的エネルギー節約型の産業にも特化できるような、新しい国際分業体制が成立する余地を生んだ。ソ連崩壊後、アメリカは持てる資源の一部を軍事関連部門から非軍事部門に移し、1990 年代には、ハイテク分野におけるアメリカと東アジアとの正面切った激しい競争が展開された。国際ビジネスの仲介的な役割の登場は、こうした緊張を緩和し、アメリカと EU が、東アジアとの補完的な関係を形成する一つの方法でもあつた。アメリカはひき続き軍事関連部門の能力を活かしたし、欧米の金融業者は三角決済に結びついた国際金融ビジネスに従事し続けた。より一般的な文脈では、決済構造の発展自体からいくつかの波及効果が見られた。まず、決済の仲介は基軸通貨としてのドル、そして代替的な国際通貨としてのユーロの力を強めた。また、それはヨーロッパのハイ・ファイナンスの国際的地位の維持にも役立った。さらに、それは、民主主義的政府が政治・外交の場で中東の産油国に対して持ちたいと望んでいた交渉力を提供するものでもあつた。

1970 年代の OPEC 諸国によるオイル・マネーの第三世界内での還流はわずかな成果を収めたに過ぎなかった。OPEC は非産油途上国を対象とし、例えば 1977 年には 5 兆 7000 億米ドルの援助を行った。これはたしかに OPEC が非産油途上国、特にイスラム諸国の政治的な支持を得るうえでは役立った。対 GNP 比で考えれば、この時期の OPEC は先進国以上の援助を行っていたとも言える [Hallwood and Sinclair 1981: 96-97. 援助の政治的側面については Hunter 1984 を参照]。しかし実際のところは、こうした援助の遂行にさえ、その一部は多国籍組織やヨーロッパの銀行を経由しなければならなかった。大量の国際的資金を循環させる方法は他に存在しなかったからである。

国際機関を通じたオイル・マネーによる債務の返済または削減は、おそらく援助よりも重要であり、かつ一定の成果を収めた。オイル・マネーを第三世界の開発につなげようとした計画は数多く存在した。アフリカ諸国は、「農業生産の向上のための投資機会、オイル・マネー、OECD 加盟国の技術、熟練労働力、金融力の三者の間の相互補完性」を追求した [Wai 1982: 1]。1970 年代における国内のエネルギー源開発への世界銀行の融資努力は一定の成果を上げ、エネルギー消費量に占める外国産原油量の比率はある程度低下した [World Bank 1983]。

要約しよう。オイル・トライアングルは、アメリカと EU をオイル・トライアングルの組織者、仲介者とし、東アジア諸国を工業品の輸出者、原油の消費者とする新しい分業体制を生み出した。この分業体制において、前者は、ハイ・ファイナンスの組織者および軍需品の供給者として、多かれ少なかれ独占的な地位を占めた。現時点では、中国がこうした仕組みに進んで従うかどうかは判断しがたい。

逃げ場を失った諸国

第三に、オイル・トライアングルの発展がいくつかの国の工業化を失敗させる方向に働き、世界所得分配を不均等なかたちにしたという仮説を提出したい。1970年代、1980年代に、かなりの数の国が、自国の資源を用いるか、あるいは安い原油が買えることを暗黙のうちに前提して（多くの場合は両方を前提して）、野心的な工業化戦略を追求した。これらの諸国は、原油価格の高止まり、東アジアとの競争、国際金融その他のサービスにおける欧米諸国の支配という一連の状況への対応に苦しんだ。これらの困難はすべてオイル・トライアングルの発展とそれを支えた東アジアの原油購買意欲の持続に関係しており、一部はオイル・トライアングルから発生したものであった。

本格的な工業化を進めていた途上国の大半は、特に発電や運輸の分野で近代的なインフラを建設するために、原油の輸入に依存していた。しかし、二度の石油危機に対するこれらの国の対応力は、輸出による外貨獲得能力の限界から、しばしば大きな制約を受けた。実際、皮肉にももっとも問題が顕著だったのは、工業化の成功の見通しが比較的良好だった産油国であった。これらの諸国では、経済ナショナリズムおよび石油の輸出収入の両方を信奉する傾向が強く、したがって原油価格の下落への対応がむずかしかった。

1970年代に、資本集約型・資源集約型の工業化に邁進中だったブラジルは、高止まりした原油価格に悩まされた。工業化への勢いを維持するため、福祉を切り詰め、農村開発への投資を削り、国内で入手不可能な資本設備の代金を支払うため多額の債務に頼った。1980年代初頭までに、ブラジルは輸出収入の四分の三を対外債務の返済に充てていた。それ以降も、債務条件の緩和、利払いの一時停止、債務の積み増しが続いた。高い原油価格によって、ブラジルの開発計画は大きく狂ってしまったのである〔Clark 1990: 284〕。

メキシコの場合も、多額の対外債権と石油関連収入により経済成長の負担を賄えると信じたところに落とし穴があった。国内のニーズは、原油輸出の収益力を大きく凌駕していた。原油価格が高止まりすると仮定して、過熱した経済に深刻なインフレが蔓延していたときに、新規借入に踏み切ったのである。原油の生産と輸出の急増はインフレを助長し、それはメキシコの輸出製品の価格をより高くするとともに、輸入や借入をしやすくした。メキシコの対外債務は1987年に1080億ドルに達した。1982年以降、石油関連収入は減少しはじめ、1986～88年にはもっとも深刻となって、同国の債務支払い能力を脅かした〔Clark 1990: 292, 351〕。

イラン、ナイジェリア、サウジアラビアにおける工業化の成功の見通しはもともとブラジルやメキシコほど明るいものではなかった。これらの諸国では、石油関連収入から利益を受ける人口はそれほど多くなかったからである。また、三カ国とも近代化を、受容能力に限界がある社会に押し付けようとした〔Clark 1990: 295-296〕⁵⁾。

原油価格が高騰した1970年代初頭、新国際経済秩序（NIEO）運動が支持を得て、第三世界が欧米先進諸国から経済的および政治的に独立することの重要性が強調された。もちろん、成長のエンジンとしての輸出の役割を認める開発経済学者は多かった〔例えば、Lewis 1978を参照〕。しかし、資本集約型・資源集約型の工業化から労働集約型、さらには人的資本集約型の工業化への転換や、各国の比較優位に基づいた国際分業の追求は、実際には大半の途上国にとってきわめて難しいものであった。当時の開発経済学者は依然として輸入代替工業化を支持し、各国の資源賦存の如何にか

5) インドネシアは東アジアにおける成長経済の一つであり、比較的成功した産油国であるが、それでも1970年代には、労働集約型の工業化や工業品の輸出が行き詰まり、石油の輸出は十分な雇用を創出できず、「開発の挫折」の時期を経験した〔Paauw 1981〕。

かわらず、工業品の輸出能力の構築がいかに重要であるかをしばしば認識できなかったのである[杉原 2003b]。

5. むすび

私見によれば、世界の所得分配は、少なくとも 1870 年（おそらくもう少し早く）から不平等化したが、その傾向は 20 世紀中頃に逆転した。1950 年と 1990 年を比較すると、世界的にジニ係数の上昇は止まった。ただし、それほど低下したわけでもなかった [Sugihara 2003c]。もっとも世界所得分配の動きについては一致した見解が存在するわけではなく、特に 1990 年代には見方が分かれている [UN 1993; Arrighi, Silver and Brewer 2003. 後者は私見を批判している]。しかし、かりにこの 10 年間に所得分配が悪化したとしても、その度合いは緩慢なものであったろう。

だとすれば、これは 2 つの顕著な動きがお互いを相殺した結果である。一方で、東アジアにおいて一人当たり GDP が飛躍的に上昇し、世界は平等化へと向かった。本稿で検討した東アジア諸国、さらにその他のいくつかのアジア諸国はこの 50 年のうちに（タイミングはまちまちだが）一人当たり GDP の未曾有の上昇を経験した。この「東アジアの奇跡」の累積によってこの地域の貧困国が減少し、中所得国、さらには富裕国が増加した。最富裕諸国の一人当たり所得の上昇が比較的緩慢だったことも平等化の動きに貢献した。図 11 から垣間見ることができる東アジアの一人当たり GDP の成長は、人口の増加と相俟って、世界の GDP の地域別分布を大きく変えた。そして、何世紀にもわたって支配的だった大西洋圏に代わって太平洋圏が世界経済の中心となった。

それと同時に、こうした動きを相殺したのが極度の貧困から抜け出せない国々の存在であり、近年の旧社会主義諸国の一人当たり GDP の大幅な低下である。これらの国々は、この 30 年間に見られる、生活水準の着実な上昇という世界的な動きを共有することができなかった。東アジアの奇跡がなければ、1870 年から 1950 年にかけての国際的な格差拡大の傾向は今日まで続いていたかもしれない。

本稿の主張は、オイル・トライアングルの形成は、東アジアの奇跡のみならず、世界経済の新しい型の不均等成長という現象を理解するための鍵だということである。

1960 年代までは、日本、東アジアをはじめとする非西欧諸国が、西欧先進諸国に対して工業品を大量に輸出することは不可能であった。1970 年以前における国際的な所得格差の基本構造は、欧米諸国が主導する大西洋経済圏に属するか、それとも賃金のはるかに低い残りの世界に属するかによって二分された。両者の間の境界を越えて移民することは誰にとってもむずかしいことだった。富裕国と貧困国を分けたものは、基本的には要素賦存の差違と生産性の格差の両方に基づいていた。自由貿易体制の下では、原則として誰であっても天然資源やエネルギーを輸入できたが、貧困国の場合、輸出による外貨獲得か、または外国資本輸入の能力がない限り、そのような機会は閉じられていたのである。貧困国が普通できることは、鉱山やプランテーションの開発、あるいは小農経済で作られる第一次産品の輸出しかないのが普通だった。

こうした通念を戦後最初に破ったのは高度成長期の日本であり、他の東アジア高成長経済も後に続いた。近代世界史において初めて東アジアが世界の工場となり、他の地域から大量の第一次産品を輸入したのである。その結果、この資源に乏しい地域は生活水準を向上させることに成功した。中東諸国からの原油輸入の拡大は、東アジアの奇跡の前提であるとともに、結果でもあった。

これに対し、労働集約型工業品を西欧諸国（および日本）に輸出できなかった諸国では原油をはじめとする資源の輸入が難しくなり、資源の制約が経済成長の障壁となった。労働集約型工業品の

国際市場では、新規参入者は東アジアとの熾烈な競争に直面した。原油価格の高騰と輸出機会の欠乏のなかで、環境破壊が進めば、ローカルなバイオマス資源の利用には慎重にならざるをえない。かといって、貧困の撲滅は食事用の熱エネルギーと電気なしには達成できない。こうして政策の選択肢はきわめて限定されたものになっていった。また、石油関連収入から利益を得た産油国がそれを生産的に使うためには、先進諸国からの技術や経営ノウハウを移転し、自国の社会や文化に合った物理的インフラおよび情報インフラを整備する能力を持っている必要があった。今後このような移転が本格的に実現することが期待されるが、これまでのところそれに成功した例は少ない。

東アジアの高度成長は、現在でも世界の所得格差の拡大を終わらせるための最善の動きであり続けている。持続的な労働集約型工業化の可能性は、インド、ベトナムをはじめ、多くの途上国にとって現実のものとなりつつある。何世紀にも及ぶ資源およびエネルギーをめぐる欧米とアジアの分断が打ち破られたのである。それによって、資源節約型技術の維持・推進を通じてオルタナティブな工業化の方向性を生み出しただけでなく、資源の制約を克服する方法を見出すことにも貢献した。原油価格の安定、および労働集約型工業品の輸出による外貨の獲得の重要性とともに、途上国、特に産油国が資源集約型工業化を試みたときにどのような罣が待っているかを認識し、さらにこの三者のあいだの構造的な関係をふまえたうえで、現在なお工業化の途上にある国に対して資源節約型技術の普及を図ることが、われわれに与えられた緊急の課題である。

参考文献

- 小堀聡 2006「日本のエネルギー革命——その特質と展開過程」大阪大学大学院経済学研究科博士課程論文。
- 済藤友明 1990「石油」米川伸一、下川浩一、山崎広明（編）『戦後日本経営史』第2巻、東洋経済新報社。
- 周牧之 1997『メカトロニクス革命と新国際分業——現代世界経済におけるアジア工業化——』ミネルヴァ書房。
- 杉原薫 2003a『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会。
- 2003b「アジア太平洋経済圏の興隆とインド」秋田茂・水島司（編）『現代南アジア6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会。
- 2006「東南アジアにおける労働集約型工業化論の成立」『経済志林』73(4), pp. 163-179.
- 高中公男 2000『東アジア長期経済統計9 外国貿易と経済発展』勁草書房。
- 橋本寿朗 1991『日本経済論 20世紀システムと日本経済』ミネルヴァ書房。
- 1996「＜大転換期＞の構造調整とME技術革命」橋本寿朗（編）『20世紀資本主義I 技術革新と生産システム』東京大学出版会。
- 浜渦哲雄 1987『国際石油産業——中東石油の市場と価格』日本経済評論社。
- 横井陽一 2005『中国の石油戦略——石油石化集団の経営改革と石油安全保障——』化学工業日報社。
- ADB. *Key Indicators*. various years.
- Arrighi, Giovanni, Beverly J. Silver and Benjamin Brewer. 2003. "Industrial Convergence and the Persistence of the North-South Divide," *Studies in Comparative International Development* 38(1): pp. 3-31.
- BP *Statistical Review of World Energy* 2003（ただし、*Statistical Review of the World Oil Industry* にはじまり、データを取った時期に何回か名称が変更された）。

中華民國財政部關稅總局統計室『(中華民國台灣地區)進出口貿易統計月報』。

Clark, John G. 1990. *The Political Economy of World Energy: A Twentieth-Century Perspective*. New York: Harvester Wheatsheaf.

Darmstadter, Joel. 1971. *Energy in the World Economy: A Statistical Review of Trends in Output, Trade, and Consumption since 1825*. Baltimore: Johns Hopkins Press.

Fuwa, Yoshitaro. 1993. "OECF and the Middle East," in Kaoru Sugihara and J.A. Allan eds, *Japan in the Contemporary Middle East*, London: Routledge, pp. 125-143.

Hallwood, Paul and Stuart W. Sinclair. 1981. *Oil, Debt and Development: OPEC in the Third World*. London: George Allen and Unwin.

Hamauzu, Tetsuo. 1990. "Japan's trade with the Gulf States," *Arab Affairs*, Autumn, pp. 43-51.

Heal, Geoffrey and Graciela Chichinsky. 1991. *Oil and the International Economy*. Oxford: Clarendon Press.

Hunter, Shireen. 1984. *OPEC and the Third World: The Politics of Aid*. London: Croom Helm.

International Energy Agency (IEA). *Energy Balances of OECD Countries*, various years.

———. *Energy Balances of Non-OECD Countries*, various years.

———. Monthly Oil Prices <http://www.iea.org/Textbase/stats/surveys/mps.pdf> (2008年8月10日閲覧)

International Monetary Fund (IMF). *Direction of Trade Statistics Yearbook*, various years.

———. *International Financial Statistics Yearbook*, various years.

Jenkins, Gilbert. 1985. *Oil Economists' Handbook 1985*. London: Elsevier Applied Science Publishers Ltd.

Lewis, W. Arthur. 1978. *The Evolution of the International Economic Order*. Princeton: Princeton University Press.

Maddison, Angus. 2003. *The World Economy: A Historical Statistics*. Paris: Development Centre, OECD (ただし、ウェブで公開されている最近年のデータ <http://www.ggdc.net/Maddison/> を追加的に使用した。2008年8月10日閲覧)。

Mizutani, Makoto. 1993. "Japan's Aid Programme and the Middle East," in Kaoru Sugihara and J.A. Allan eds, *Japan in the Contemporary Middle East*, Routledge, London, pp. 94-124.

Paauw, Douglas S. 1981. "Frustrated Labour-Intensive Development: The Case of Indonesia," in Eddy Lee ed., *Export-led Industrialization and Development*, Geneva: Asian Employment Programme, ARTEP, ILO, pp. 145-176.

Ravindranath, N.H. and D.O. Hall. 1995. *Biomass, Energy, and Environment: A Developing Country Perspective from India*. New York: Oxford University Press.

Schipper, Lee and Stephen Meyers. 1992. *Energy Efficiency and Human Activity: Past Trends, Future Prospects*. Cambridge: Cambridge University Press.

Shimizu, Hiroshi. 1993. "Japanese Trade Contact with the Middle East: Lessons from the Pre-Oil Period," in Kaoru Sugihara and J.A. Allan eds, *Japan in the Contemporary Middle East*, London: Routledge, pp. 27-53.

Sugihara, Kaoru. 1993. "Japan, the Middle East and the World Economy: A Note on the Oil Triangle," in Kaoru Sugihara and J.A. Allan eds, *Japan in the Contemporary Middle East*, London: Routledge, pp. 1-13.

———. 2003c "The East Asian Path of Economic Development: A Long-term Perspective," in Giovanni Arrighi, Takeshi Hamashita and Mark Selden eds, *The Resurgence of East Asia: 500, 150 and 50 Year*

- Perspectives*, London: Routledge, pp. 78-123.
- . 2004. “Japanese Imperialism in Global Resource History,” Working Papers of the Global Economic History Network (GEHN), 07-04, Department of Economic History, London School of Economics.
- Takahashi, Kazuo. 1993. “The Iran-Japan Petrochemical Project: A Complex Issue,” in Kaoru Sugihara and J.A. Allan eds, *Japan in the Contemporary Middle East*, London: Routledge, pp. 83-93.
- United Nations (UN). 1993. *Trends in International Distribution of Gross World Product* (Department for Economic and Social Information and Policy Analysis, Statistical Division), National Accounts series X, No. 18, special issue.
- United Nations (UN). *International Trade Statistics Yearbook*, various years.
- van Liemt, Gijsbert. 1992. “Introduction,” in van Liemt ed., *Industry on the Move: Causes and Consequences of International Relocation in the Manufacturing Industry*, Geneva: ILO, pp. 3-24.
- Wai, Dunstan M. 1982. “Introduction: African-Arab-OECD Triangular Cooperation,” in Wai ed., *Interdependence in a World of Unequals: African-Arab-OECD Economic Cooperation for Development*, Boulder, Colorado: Westview Press, pp. 1-13.
- World Bank. 1983. *The Energy Transition in Developing Countries*. Washington: World Bank.
- Zweig, David, and Bi Jianhai. 2005. “China’s Global Hunt for Energy,” *Foreign Affairs*, 84(5), pp. 25-38.